吸収合併に関する事前開示書面

（吸収合併に係る事前備置書面）

令和２年４月20日

東邦化学工業株式会社

令和２年４月20日

吸収合併に関する事前開示書面

（吸収合併存続会社／会社法第794条第１項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面）

東京都中央区明石町６番４号
東邦化学工業株式会社
代表取締役　中崎 龍雄

当社は、令和２年４月３日付けで東邦化学倉庫株式会社との間で締結した吸収合併契約に基づき、令和２年７月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、東邦化学倉庫株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」という）を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第１項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

１　吸収合併契約の内容
別紙１の「合併契約書」のとおりです。

２　合併対価の定めの相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

３　新株予約権の定めの相当性に関する事項
該当事項はございません。

４　消滅会社に関する事項
(1)　最終事業年度に係る計算書類等
別紙２のとおりです。
(2)　最終事業年度後に生じた重要な後発事象
該当事項はございません。

５　存続会社に関する事項

(1)　最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度における計算書類については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2)　最終事業年度後に生じた重要な後発事象

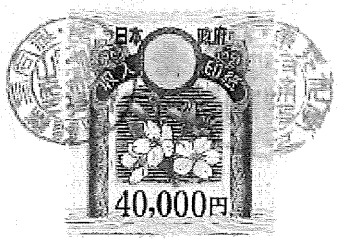
該当事項はございません。

6　吸収合併の効力発生日後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併の効力発生日時点における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併の効力発生後における当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本吸収合併後における当社の債務の履行に支障はないものと見込んでおります。

以上

（別紙1）



合併契約書

東邦化学工業株式会社（以下「甲」という）と東邦化学倉庫株式会社（以下「乙」という）とは、両社の合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（吸収合併）

第１条　甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し（以下「本合併」という）、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

２　吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（１）吸収合併存続会社　　商号　東邦化学工業株式会社
　　住所　東京都中央区明石町６番４号

（２）吸収合併消滅会社　　商号　東邦化学倉庫株式会社
　　住所　神奈川県横須賀市浦郷町５丁目 2931 番地

（対価）

第２条　甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しないものとする。

（増加すべき存続会社の資本金等）

第３条　甲は、合併に際して、資本金額を増加しないものとする。

（効力発生日）

第４条　本合併の効力発生日は、令和２年７月１日とする。ただし、同日までに合併に必要な手続きを遂行できないときは、甲乙協議のうえ会社法の規定に従い、これを変更することができる。

（合併財産の引継）

第５条　乙が所有する一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

（会社財産の善管注意義務）

第６条　甲及び乙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを実行する。

第9条1行目
1字削除
1字加入

（合併条件の変更及び合併契約の解除）

第７条　本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状態に重要な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（本契約規定以外の事項）

第８条　本契約書に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙協議のうえ、これを決定する。

（株主総会の承認）

第９条　本合併は、会社法第７９６条第~~３~~２項に定める簡易合併及び同法第７８４条第１項に定める略式合併の規定により、存続会社及び消滅会社において本契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

上記契約を証するため、本書１通を作成し、甲乙が記名押印のうえ、甲が原本を、乙はその写しを保有する。

令和２年４月３日

（甲）東京都中央区明石町６番４号
東邦化学工業株式会社
代表取締役　中崎　龍雄

（乙）神奈川県横須賀市浦郷町５丁目2931番地
東邦化学倉庫株式会社
代表取締役　村木　洋

（別紙2）

貸　借　対　照　表

（2019年3月31日現在）

（単位：円）

科　　目	金額	科　　目	金額
［資産の部］		［負債の部］	
流動資産	17,574,590	流動負債	31,337,826
現金及び預金	9,662,746	１年内返済予定の長期借入金	15,000,000
売　掛　金	7,643,209	未　払　費　用	1,266,126
前　払　費　用	268,635	賞 与 引 当 金	6,250,000
未　収　入　金	0	未払消費税等	1,821,500
		未払法人税等	7,000,200
固定資産	337,009,697	固定負債	
有形固定資産	334,000,000	長 期 借 入 金	0
土　　地	334,000,000		
		負債合計	31,337,826
投資その他資産	3,009,697	［純資産の部］	
繰延税金資産	3,009,697	株主資本	
		資　本　金	10,000,000
		利益剰余金	
		繰越利益剰余金	313,246,461
		利益剰余金合計	313,246,461
		株主資本合計	323,246,461
		純資産合計	323,246,461
資産合計	354,584,287	負債、純資産合計	354,584,287

損　益　計　算　書

自　2018年４月１日

至　2019年３月31日

（単位:円）

科　　目	金　　額
売　上　高	96,959,015
売　上　原　価	57,650,640
売　上　総　利　益	39,308,375
販売費及び一般管理費	233,735
営　業　利　益	39,074,640
営　業　外　収　益	475
受　取　利　息	286
その他の営業外収益	189
営　業　外　費　用	734,058
支　払　利　息	734,058
その他の営業外費用	0
経　常　利　益	38,341,057
税引前当期純利益	38,341,057
法人税、住民税及び事業税	13,650,342
法人税等調整額	-890,404
当　期　純　利　益	25,581,119

株主資本等変動計算書

自　2018年　4月　1日
至　2019年　3月　31日

（単位：円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000,000	287,665,342	287,665,342	297,665,342	297,665,342
当期変動額					
・剰余金の配当					
・当期純利益		25,581,119	25,581,119	25,581,119	25,581,119
・自己株式の処分					
・株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	25,581,119	25,581,119	25,581,119	25,581,119
当期末残高	10,000,000	313,246,461	313,246,461	323,246,461	323,246,461